乳質・対価・コストの均一の条件は整った。今後はそれをどのように活用していくかが課題

東海酪連・赤尾學 代表理事専務に聞く

指定団体の中でも早くから集送乳の合理化や広域検査体制の確立に取り組んできた東海酪連。
今回は東海酪連の赤尾學 代表理事専務に東海酪連の現状とこれからの方針について伺いました。

氏　　名　赤　尾　　學

生年月日　昭和22年　8月　3日生（満59歳）

学　　歴

【最終学歴】　昭和45年　3月　帯広畜産大学草地学科卒業

職　　歴

昭和45年　4月　1日	岐阜県酪農農業協同組合連合会　採用
平成　4年　6月　1日	岐阜県酪農農業協同組合連合会　参事
平成10年10月　1日	東海ブロック指定生乳生産者団体 広域化推進協議会　事務局長
平成12年　8月22日	東海地域指定生乳生産者団体 東海酪農業協同組合連合会　参事
平成16年　7月28日	東海地域指定生乳生産者団体 東海酪農業協同組合連合会　代表理事専務 現在に至る

指定団体として、生産者団体として、やるべきことは何か?

本誌：東海酪連のこれまでの取り組みについて教えてください。

赤尾専務（以下「赤尾」）：私たちは平成12年10月に指定団体として発足しました。指定団体の発足に当たって、東海酪連は何をすべきかを十分に検討しました。「指定団体としては」、そして「生産者団体としては」――二つの組織体としてやるべきことの整理をしました。

生産者団体としては、より生産者に近いところで仕事をすべきと考え、生産者の負託に対して応えていける組織をつくっていくことを目的としました。また指定団体についてですが、そもそも指定団体の義務は「全生産者の公平性の確保」言い換えればプール乳価ですし、それを履行するために与えられた権利が、一元集荷多元販売だと思っています。そして一元集荷多元販売をスムーズに行うためには、集送乳業務の合理化やクーラーステーションを利用した需給調整に取り組みつつ、多元販売のための品質(乳質)の向上と均一化が不可欠でしょう。ですから、そのための施設をつくるまでが指定団体としての使命だろうと考えました。

ですから、今回、集送乳業務の合理化とクーラーステーションの整備、そして一元化された検査体制の構築、これができると管内のすべての地域で品質も対価もコストも平等・均一であることを特徴に、プール乳価を実現することが指定団体としての使命で、そのための取り組みを今まで続けてきたわけです。

着地点を決めてから動く

赤尾：そうした指定団体の使命を果たすために、12年10月以降補助金については完全にプール化し、乳価についても13年度にプール化の方向付けをし、そのなかで15年までに学乳を除いて統一しようと計画しました。また、かかるコストに関しては、集送乳経費のプール化を14年度から検討しはじめました。

私たちは乳価やコストのプール化も含め、すべての事業についてゴールをあらかじめ決めたアクションプログラムを立てて進めています。ですから集送乳経費のプール化についても、17年度までにはプール化できるように進めてきました。その結果、15年度には70%、16年度には80%の集送乳コストをプールし、今は17年度から完全にプールできました。3年という時間がかかる背景には、地場取引や農協プラント等でのコストの平準化に時間がかかったことがあります。また、平準化が絶対に良いかどうかの議論もありました。農協プラントのように「自分たちで生産したものを自分たちで付加価値を付けて販売する」という考えと「すべて平等に」という考えでは違う面もありますしね。このような仕組みや意見の整理に、3年の時間を要したわけです。

こうして乳価、集送乳経費のプール化をしたことにより庭先渡しのプール乳価が実現し、より平等な体系を築くことができました。

乳業メーカーから求められる品質のために統一検査体制の構築に取り組んだ

一方、取引を円滑に進めるためには、乳業メーカーからのニーズに応えられる品質(高品質で均一化された品質)を確保するために、“同じ土俵”“同じ目線”で検査する必要がありますので、15年度から統一検査体制の構築に向けて取り組みをはじめました。

統一検査体制の構築に向けて問題となったのが、各会員間の検査体制の違いでした。3会員は組織内検査ですが1会員は公益検査法人での検査で、どのように統一するかが問題でした。結果から言えば、当面は組織内検査をしている3会員については東海酪連で新設した検査施設に統合し、残る1会員については東海酪連がその法人に検査委託を行う形でスタートしました。そして、スタートしてから検査法人とクロスチェックを重ね、検査の整合性などを確実なものにして2検査所で全生乳の検査と乳質改善に取り組む形で立ち上げました。

各会員検査の統合への考え方はまちまちですから、私たちとしては四つの幹を論点に据えて議論してきました。一つはコストの問題、二つ目は利便性の問題、三つ目は平等性の問題、そして四つ目は検査の方向性の問題です。枝葉の部分に話がいくと収集がつかなくなるので、この四つに絞り込んで進めました。

「コストを優先するのであれば、利便性はあきらめよう」と言ったように、四つの中でも比較対象となりえるのはコストと利便性です。平等性と方向性については第1回の会議ですべて了解していただきましたので、この二つに大きな時間を費やしました。最終的に落ち着いたのは、基本的にコスト面です。

検査を内容と緊急性で分散させる

一般に検査にかかるコストは、大きく人件費と機械費です。1カ所に集中することで人も機械も減るので、コスト面はクリアできます。では検査で何を重視するかですが、私たちの管内では約53万検体の検査のうち、40万検体程度が乳質による格付けと牛群検定に使われており、さほどデータのスピードを求められるものではないので、こうした目的にはコストを重視して取り組むことにしました。一方、抗生物質の残留検査など急を要する検査は、1カ所で行うべきではないので乳業メーカーさんやクーラーステーションなど受け入れ施設で対応しようということになりました。乳業メーカーさんやクーラーステーションでは日々の受け入れ検査をしていますから、緊急の検査はそこへ依頼する形をつくりました。

このように、今年の4月には検査を2本立てにすることで、コストと利便性の課題をクリアすることができました。また、9月末には1会員が検査委託していた公益検査法人が解散しますので、すべの会員で同じ検査体制を敷くことになりました。

これで、検査費用や東海酪連の手数料、集送乳コストを平等にすることができました。

ハコはできた。あとは内容を吟味・充実させていくことが課題

本誌：今後の東海酪連の課題について伺います。

赤尾：12年10月に設立して、6年目を迎えました。旧指定団体時代に30年かけてもできなかったことが、すべて実現できました。

集送乳経費の平準化についても、できなかったことをやりました。検査についてもそうです。それでも、今はまだ、「ハコだけつくった」という印象です。集送乳業務に関しても本当に合理化されたのか検討が必要ですし、クーラーステーションの数にしても見直しが必要だと思います。私たちの扱い数量の約6割がクーラーステーションを経由しており、管内に九つのクーラーステーションがあります。さらに合理化するには、五つくらいで良いのかもしれませんし。もっとも、この五つという数字は、まだ管内に約1900戸の酪農家がいたときの数字であって、1500戸を割った今、もっと少なくても良いのかもしれません。一方で、生産地間の距離や高低差から、あまりクーラーステーションを少なくしてもコストと時間がかかってしまいます。こうしたことを平準化した17年度から今、そして20年にかけて整理を進めています。

また、検査についても、岡崎に4県の検査を受ける施設をつくり統一でき、利便性と遠隔地の問題も輸送の内容変更でほぼクリアできています。しかし、検査スケジュールには、まだ課題があります。一つは職員の労働時間です。検体数が多く過重労働になってはいけませんし、いつも同じ日に検査するのもいかがなものかと思いますので、ある程度の抜き打ち検査のための予備期間も必要だと思います。ですから、検査についてはこうした課題の整理・整備をしながら、スタートを切ったところです。ただ、少なくとも今年度内には、この問題もきちんと整理しようと進めています。設備に問題があるなら増強しますし、人員に問題があるなら増員しようと考えています。

＊

検査の統合に当たっては、さまざまな意見が出ましたが、「何のために検査するんだ?」という素朴な意見を持つ酪農家もいました。また、検査に対して憎悪感を持つ酪農家もいました。これまでは、「販売するには乳質を良くしなければいけない。乳質を良くするためにはペナルティを課さなければいけない」という感覚で来ましたから、「ペナルティを課すために検査を強化しているのか?」という意識の酪農家もまだいます。ですから乳質と乳価のあり方についても議論しました。

“乳質による乳価の格差”――これはやむをえません。しかし、ペナルティという考え方はネガティブな印象もあるので、乳価テーブルを整備しようじゃないかという意見も出ました。乳価テーブルもペナルティも見方を変えれば同じなのかもしれませんが、酪農家の受け止め方が違います。ですから今、乳価テーブルについても、議論しています。乳価テーブルの整備となるとソフトの開発にも相当なコストがかかるので十二分に意見を交わしてから取り組むことにしていますが、格付けのための検査については「あくまでも私たちの検査は、酪農家からの依頼検査であり、酪農家は自分たちの乳質を良くするために検査を依頼しているんだ」というスタンスをとっていきたいと考えています。

このように、今抱える課題は、「すでにつくったハコにどんな魂を入れていくのか」ということになると思います。

本誌：乳価テーブルの動きについてですが、スケジュールは決まっていますか?

赤尾：乳価テーブルについては、やるかやらないかについても、まだ議論の場に上がっていません。具体的なコスト等について調査しているところです。そうしたうえで、「これだけコストがかかるがやるのか?」と投げかけて、「やる」と決まれば、やっと議論がスタートします。

本誌：乳価テーブルのイメージを教えてください。

赤尾：現段階での乳価テーブルのイメージは、現行の取引基準プラスαをベースしていくものと考えています。プラスαをどこに設定するのかはこれからの議論でしょうが、少なくとも現行の基準を少し超えたところが基準点になると思います。そして、脂肪や無脂固形分など対価が決まる成分について、対価の刻みを決めていこうと思います。また、衛生面に関しては、例えば○万という数値だけではなく、もっと新しい格付け方法がないか研究しています。

本誌：乳質改善は安全安心との関係も深いですよね。

赤尾：もちろんです。安全安心協議会の下部組織に乳質改善委員会がありますが、そこでも農薬等のことよりもむしろ、抗生物質を含む品質の問題を中心に議論を願っており、安全安心は乳質改善とセットで考えています。そして乳質改善委員会には乳業メーカーさんや行政も参加していただいて、ともに考え、とも対処していこうと手を取り合っています。